

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年3月16日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社S Y Sホールディングス

【英訳名】 SYS Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀

【本店の所在の場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052-937-0209

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤 大祐

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052-937-0209

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 後藤 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	2,391,479	2,934,831	5,130,859
経常利益 (千円)	88,952	204,074	228,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,058	138,811	154,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,819	144,514	152,817
純資産額 (千円)	1,727,004	1,941,654	1,828,003
総資産額 (千円)	2,813,934	3,096,328	2,998,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.41	53.97	59.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	62.7	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,594	105,560	181,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,463	68,677	7,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,871	56,731	91,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,721,428	1,783,266	1,803,287

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.94	30.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、製造業を中心に業況判断に慎重さがみられています。また、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは不透明感が増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2019年12月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比1.8%増と15か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同4.0%増と16か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、積極的な採用を行うことで、収益基盤の拡大に努め、また、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注や、新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上に努めることで、収益構造の安定化を図りました。

それらの結果、積極的な採用により、技術者の稼働人数が前年同期よりも増加したことに加えて、前連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や事業譲受等による受注の増加が売上高増加の要因となりました。

また、一部の高収益プロジェクトや、採用数が前年同期を下回ったことにより技術者の教育・待機工数が減少したこと、売上高の増加に対して販売費及び一般管理費等の間接費用の増加が少なかったことが、利益増加の要因となりました。

以上の要因により、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,934,831千円(前年同期比22.7%増)、営業利益201,910千円(前年同期比136.9%増)、経常利益204,074千円(前年同期比129.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益138,811千円(前年同期比152.1%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、鉄鋼関連顧客からの受注が堅調に推移したことや前連結会計年度における事業譲受により、搬送機関連顧客からの受注が増加したこと等により、売上高は1,268,465千円(前年同期比16.6%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、不動産関連顧客からの受注の増加や、前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加や事業譲受により金融関連顧客からの受注が増加したこと等により、売上高は1,522,723千円(前年同期比21.6%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の増加等により、売上高は143,641千円(前年同期比176.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,588,021千円となり、前連結会計年度末に比べ51,886千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が17,285千円減少したものの、受取手形及び売掛金が39,829千円、仕掛品が17,980千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は508,307千円となり、前連結会計年度末に比べ45,771千円増加いたしました。

これは、無形固定資産が35,425千円、投資その他の資産が12,915千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,015,411千円となり、前連結会計年度末に比べ10,891千円減少いたしました。

これは主に、買掛金が9,462千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金15,000千円、未払金が12,022千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は139,262千円となり、前連結会計年度末に比べ5,101千円減少いたしました。

これは主に、役員退職慰労引当金が5,233千円増加したものの、社債が10,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,941,654千円となり、前連結会計年度末に比べ113,650千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が107,947千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて20,020千円減少し、1,783,266千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、105,560千円(前年同四半期は74,594千円の取得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益204,074千円を計上したことのほか、資金の増加として、減価償却費12,011千円、法人税等の還付額15,042千円等があった一方、資金の減少として、売上債権の増加額43,339千円、法人税等の支払額56,226千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、68,677千円(前年同四半期は9,463千円の使用)となりました。

これは主に、資金の減少として、無形固定資産の取得による支出25,591千円、事業譲受による支出30,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、56,731千円(前年同四半期は65,871千円の使用)となりました。

これは主に、資金の減少として配当金の支払額30,760千円、長期借入金の返済による支出15,000千円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,572,000	2,572,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	2,572,000	2,572,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日		2,572,000		359,012		309,012

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕紀	愛知県瀬戸市	1,283,400	49.89
安田 鉄也	千葉県浦安市	360,000	13.99
S Y S H D グループ従業員持株会	愛知県名古屋市東区代官町35番16号	172,800	6.71
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	45,176	1.75
和田 享	愛媛県北宇和郡鬼北町	44,700	1.73
長崎 純一	東京都足立区	26,000	1.01
瀬戸信用金庫	愛知県瀬戸市東横山町119番地 1	20,400	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	20,000	0.77
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	20,000	0.77
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH - FIRM EQUITY (POETS) (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	1 RAFFLES LINK, #03/#04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393 (常任代理人 東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号)	15,800	0.61
計		2,008,276	78.08

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,571,100	25,711	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,572,000		
総株主の議決権		25,711	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,552	1,788,266
受取手形及び売掛金	562,016	601,845
電子記録債権	5,970	9,434
仕掛品	62,679	80,659
その他	100,425	108,501
貸倒引当金	509	685
流動資産合計	2,536,134	2,588,021
固定資産		
有形固定資産	78,985	76,491
無形固定資産		
のれん	108,947	127,756
その他	80,173	96,791
無形固定資産合計	189,121	224,547
投資その他の資産		
投資その他の資産	195,570	208,486
貸倒引当金	1,142	1,217
投資その他の資産合計	194,428	207,268
固定資産合計	462,535	508,307
資産合計	2,998,670	3,096,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,454	101,917
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	-
未払金	387,659	375,637
未払法人税等	57,670	64,591
賞与引当金	38,317	39,881
その他	215,200	213,383
流動負債合計	1,026,303	1,015,411
固定負債		
社債	50,000	40,000
役員退職慰労引当金	65,408	70,641
その他	28,955	28,621
固定負債合計	144,363	139,262
負債合計	1,170,666	1,154,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	1,148,589	1,256,537
株主資本合計	1,819,531	1,927,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,638	16,884
為替換算調整勘定	3,166	2,709
その他の包括利益累計額合計	8,471	14,174
純資産合計	1,828,003	1,941,654
負債純資産合計	2,998,670	3,096,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
売上高	2,391,479	2,934,831
売上原価	1,911,028	2,264,047
売上総利益	480,451	670,784
販売費及び一般管理費	395,225	468,873
営業利益	85,225	201,910
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	177
受取家賃	1,200	1,200
助成金収入	1,297	380
その他	2,368	2,498
営業外収益合計	5,028	4,256
営業外費用		
支払利息	964	741
為替差損	205	1,092
その他	131	258
営業外費用合計	1,301	2,092
経常利益	88,952	204,074
税金等調整前四半期純利益	88,952	204,074
法人税、住民税及び事業税	32,568	65,983
法人税等調整額	1,325	720
法人税等合計	33,893	65,263
四半期純利益	55,058	138,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,058	138,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	55,058	138,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,426	5,246
為替換算調整勘定	813	456
その他の包括利益合計	3,239	5,703
四半期包括利益	51,819	144,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,819	144,514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,952	204,074
減価償却費	12,988	12,011
のれん償却額	6,395	11,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	252
賞与引当金の増減額(は減少)	5,081	1,554
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,418	2,379
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,636	6,170
受取利息及び受取配当金	161	177
支払利息	964	741
売上債権の増減額(は増加)	9,266	43,339
たな卸資産の増減額(は増加)	34,583	17,724
仕入債務の増減額(は減少)	12,499	9,457
未払金の増減額(は減少)	18,906	8,937
その他	13,719	30,148
小計	109,134	147,505
利息及び配当金の受取額	161	177
利息の支払額	964	938
法人税等の支払額	33,736	56,226
法人税等の還付額	-	15,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,594	105,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500	5,100
定期預金の払戻による収入	50,000	270
有形固定資産の取得による支出	35,230	5,321
有形固定資産の売却による収入	-	2,450
無形固定資産の取得による支出	18,612	25,591
事業譲受による支出	-	30,000
その他	1,119	5,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,463	68,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	21,648	15,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	33,287	30,760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	935	971
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,871	56,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,524	20,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,953	1,803,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,721,428	1,783,266

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)
給料及び手当	125,344千円	150,390千円
賞与引当金繰入額	2,393千円	2,737千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,222千円	6,170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)
現金及び預金勘定	1,726,692千円	1,788,266千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,264千円	5,000千円
現金及び現金同等物	1,721,428千円	1,783,266千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	33,436	13	2018年 7月31日	2018年10月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 定時株主総会	普通株式	30,864	12	2019年 7月31日	2019年10月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	21円41銭	53円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	55,058	138,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	55,058	138,811
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,000	2,572,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社S Y Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	泉	誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	納	俊平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Y Sホールディングスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S Y Sホールディングス及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。